

私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会
(事務局：全国私立学校教職員組合)
No.44 2020年12月12日(土)

宮城：すすめる会の県向け請願提出 動画ニュースで報道される

12月8日(火)宮城県私学助成をすすめる会は、県向け請願を県議会へ提出しました。その提出の様子が、東北放送のWebニュースで動画として流れ、ヤフーニュースでもとりあげられました。

「私学選択の自由を」学費補助請願・宮城

12/9(水) 12:10 配信 17

TBC東北放送

「私学選択の自由を」学費補助請願・宮城

0:28 / 1:09

TBC

私立高校に子どもを通わせている世帯の学費負担の格差を無くそうと、私立高校の保護者らで作る団体が、宮城県議会に対し、県独自で学費の補助をするよう請願しました。

請願したのは、県私学助成をすすめる会で8日、請願書と約1万2000人分の署名を県議会の石川光次郎議長に提出しました。私立高校の学費補助を巡っては、2020年4月に国の支援金制度が拡充され、年収590万円未満の世帯に対する補助額が増えました。会では、世帯によって学費負担の格差があるとして、年収590万円以上の世帯に対し、県独自で学費を補助するよう求めています。

会では2021年2月に、国会にも私学助成の拡充を請願する予定です。



すすめる会会長と坂元副委員長



加藤委員長



工藤副委員長

東北ブロックでは、山形で年収910万円未満まで、青森で年収710万円未満まで+入学金補助創設、岩手と福島で年収620万円未満までそれぞれ県独自制度が拡充されました。宮城においても入学金補助が創設されましたが、これまで年収350万円未満世帯のみを対象としていた授業料減免補助県独自制度は全く手を付けられませんでした。

他県の私学担当部署からも「宮城はこれでよいのですか？」と尋ねられる状況に、ブロックとしても危機感を持ち、11月10日にはブロック6県の代表全員が結集し、永島民男全国私教連委員長も同席し、2回目の対県要請行動を実施しました。その際、報道各社にも積極的に働きかけた結果、今回の県向け請願県議会提出が、こうした報道となったようです。

宮城の学費問題が世論化される一歩となりました。

ニュース動画のURLです。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/15ed7c439ef4f0b50a7ceb17c213c87c3c7027d5?source=rss>